

U021-14

会場:304

時間:5月24日 14:50-15:10

## テレビ報道における防災情報の伝達の現状と今後の課題

### Current status and challenges for the future in broadcasting disaster-prevention information in television news

桶田 敦<sup>1\*</sup>

Atsushi Oketa<sup>1\*</sup>

<sup>1</sup>TBS テレビ報道局

<sup>1</sup>TBS NEWS

ひとたび大きな災害、すなわち、多くの人命や財産が失われるような地震や津波、火山災害、台風などの風水害が発生すると、日本のメディア、特にテレビはここぞとばかりに情報を伝える。だが、それは主には被害情報であり、現状の追認である。確かに、災害が発生した地域に多くの取材チームが入り、そこから全国に情報が発せられることは、起きている災害に対し、国民的な関心を喚起する有効な手段である。一方で、本テーマである「地震・火山噴火の科学的予測と防災情報の現状」を見たときに、テレビ報道、特にキー局がその役割を果たしているかという点については、現場を預かる担当者としては不十分だと言わざるを得ない。2010年は、地震や火山災害、風水害を考える意味において節目の年でもあった。国内だけとってみても、地震では、阪神淡路大震災から15年、チリ地震から50年（そのチリ地震では2月27日にM8.8の地震が発生し、50年前と同様に日本に津波が押し寄せ被害がでている）。火山では、三宅島噴火から10年、避難解除から5年。有珠山も22年ぶりの噴火となった2000年噴火から10年の節目の年だった。災害情報ではなく防災情報の普及と最新の科学的見地の紹介を考えるならこうした節目にあわせて番組の制作、報道番組や情報番組での特集を組むことが重要であったが、そうした企画を立ち上げることはほとんどなかった。

こうした事態になぜ陥っているのか？外部要因としては、自然災害の脅威よりは、人々の関心が景気の動向や年金、社会保障など将来の不安にむいていることがあげられる（東京大学総合防災情報研究センター、災害情報の認知度調査、2010）。テレビメディアの特性として視聴者のより関心があるものを伝える傾向が強いことから、相対的に取り上げるモチベーションが低かったように思われる。一方、内部要因として、これは以前から指摘していることだが、民放の報道局は組織的対応ができていないことが上げられる。すなわち、民間放送には科学部がなく専門記者を系統的に養成する場に限られる。筆者の所属するTBSテレビにおいても、昨年新型インフルエンザ発生を機に科学班を立ち上げているが、班員はすべて兼務であり日常業務の片手間で科学分野の取材を個人の資質においておこなっているのが現状である。すでに名古屋や大阪では実績があるが、こうした伝えるべき報道記者を養成していく場を研究者や研究機関とメディアが協同して形成していくことが重要だと考える。

今後の課題において、テレビメディアの特性から見た場合、テレビ放送は2011年7月から完全地上デジタル化がはかれる。そうした放送技術の発展が災害情報を伝える環境にも変化をもたらしていくことが考えられる。特に、テレビが災害情報のマルチメディアプラットフォームの役割を持ち、災害時には地上波だけでなく、インターネット、ツイッターなどのSNS、ワンセグ携帯や携帯放送などのモバイル放送を通じて情報を伝えていく試行が進んでいる。地上波においても、2波同時放送を利用して1波で災害情報を伝え、もう1波でラジオと協同あるいはラジオをサイマルして被災者への生活情報を伝えるといった方式が検討されている。

このように、テレビは防災情報を伝えることに限界があるものも、依然有力なメディアとして役割と期待がある。本講では以上のような現状と今後の課題を最近の具体的な放送や計画をもとに紹介する。

キーワード: 災害情報, 防災情報, テレビ報道, 科学番組, マルチメディアプラットフォーム

Keywords: disaster information, disaster-prevention information, TV coverage, science program, multi-media platform